

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農政課】</p> <p>農地流動化促進対策費</p>	<p>132,255 (55,226)</p> <p>国 122,220</p> <p>⊖ 10,035</p>	<p>農地の利用調整を図ることで、効率的・安定的な農業経営の確立を目指す農業者への農地の利用集積を推進する。</p> <p>1 農地利用集積事業 126,675</p> <p>(1) 農地利用集積円滑化支援事業 104,700 農地利用集積円滑化団体が行う農地の利用調整活動等に対して交付金を交付する。</p> <p>(2) 集積条件整備事業 21,375 引き受けた農地を耕作するために必要な小規模基盤整備、農業資材購入に対して助成する。</p>
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>246,470 (52,953)</p> <p>国 226,254</p> <p>⊖ 20,216</p>	<p>本県農業の持続的な発展を図るため、認定農業者や特定農業団体等の担い手育成と、その体質強化に向けた対策を総合的に推進する。</p> <p>1 しがの担い手体質強化総合支援事業 236,045</p> <p>(1) 地域農業担い手育成支援事業 6,578 担い手（認定農業者や特定農業団体等）の確保・育成を図るため、担い手育成総合支援協議会の活動に対して助成する。</p> <p>(2) 集落営農法人化等支援体制整備事業 1,300 集落営農の法人化や経営の多角化・複合化に向け、組織の運営管理等に精通した専門家を「法人化等支援アドバイザー」として、農業団体が実施する研修会等へ派遣する。</p> <p>(3) 経営体育成条件整備事業 225,800 認定農業者、集落営農組織等の経営発展を図るために必要な機械・施設の整備に要する経費を助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業経営課】</p> <p>マーケティング戦略 推進事業費</p>	<p>23,424 (24,155)</p> <p>繰 8,069</p> <p>⊖ 15,355</p>	<p>1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 15,355 滋賀県産農水産物の地域ブランド力向上を図るため、環境こだわり農業等の総合的なPR活動を展開するとともに、生産者と販売者との協働促進や新たな魅力の情報発信により県民が愛着を抱くような農水産物を重点的体系的に育成する。</p> <p>(1) マーケティング戦略推進会議 487</p> <p>(2) 総合的なPR活動の推進 6,084</p> <p>(3) 県産農水産物「魅力」向上事業 6,000</p> <p>(4) みんなが支える環境こだわり農業PR事業 2,784</p> <p>2 県産農産物店頭プロモーション事業 8,069 緊急雇用対策として、県内量販店の店頭等で試食イベントや嗜好調査を実施し、消費拡大へ結びつけることで、県産農産物のブランド力の向上を図る。</p>
<p>しがの米政策推進対策事業費</p>	<p>137,600 (145,814)</p> <p>⊖ 137,600</p>	<p>「しがの米政策推進方針」に基づく米政策改革の推進を確実に行うため、各関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、円滑な事務が行える体制づくりの推進と集落の調整活動の支援を行う。</p> <p>1 しがの米政策推進事業 137,600 円滑かつ実効性のある生産調整の実施を推進するため、「とも補償」の取組のための基金造成に対し助成する。また、農業者・農業者団体の取組を支援するため、市町の活動等に対して助成する。</p> <p>(1) 集落ぐるみ産地育成対策費補助金 115,000</p> <p>(2) 市町推進費補助金 13,300</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
農作物流通対策費	4,001 (5,501) ⊖ 4,001	県民が求める安全・安心で信頼される県内産農産物を提供するため、消費者に軸足をのいた流通対策を推進する。 1 しがの地産地消推進事業 3,800 「地産地消」のさらなる推進に向け、「近江の野菜」を県民に安定的に供給するための体制づくりや、地場農産物を学校給食に活用する地域モデルの構築を行う。 (1) 県推進事業 1,500 (2) 地場農産物が支える学校給食推進モデル事業 2,300
産地競争力の強化対策費	215,222 (146,894) 国 214,110 ⊖ 1,112	消費者ニーズに即した特色ある農産物等の生産振興や流通の改善のため、品質向上技術の強化を図るとともに、低コスト化のための共同利用施設や集団営農用機械等を整備し、効率的・安定的な生産・流通体制を構築する。 1 産地競争力の強化対策事業 214,543 共同利用施設、営農用機械等の整備に対する助成 5 地区
近江米振興対策費	23,364 (27,864) ⊖ 23,364	「近江米」の品質向上とブランド化を促進するため、「売れる近江米づくり基本方針」に基づき、生産対策と流通対策を連動させた近江米の振興を図る。 1 しがのブランド米生産対策事業 15,700 近江米のシンボルとなる「ブランド米」の栽培技術確立や生産誘導を行うとともに、重金属や残留農薬の分析に対して支援する。 2 近江米ブランドイメージ向上事業 7,000 近江米マーケティング戦略に基づいて実施する情報発信、PR活動に対して支援する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
園芸特産振興対策費	26,697 (29,617) ⊖ 26,697	<p>消費者ニーズに対応できる園芸特産物（野菜、果樹、花き、茶等）の産地を育成するため、生産体制を整備する。</p> <p>1 近江の園芸特産チャレンジャー事業 17,500 県民に安全・安心で、高品質な園芸特産品目を安定供給するため、低コスト・省力化技術の導入や栽培施設の整備等に対し助成する。</p>
獣害対策推進プロジェクト事業費	79,359 (2,359) 繰 77,000 ⊖ 2,359	<p>農作物等に甚大な被害を及ぼしている有害獣について、市町や関係団体とともに、自ら獣害に立ち向かう人づくり、集落づくりを強力に推進し、地域ぐるみでの総合的な対策へ発展させるための支援をする。</p> <p>1 獣害防止対策環境整備支援隊派遣事業 77,000 緊急雇用対策として、生息環境管理のための集落周辺の整備を行う環境整備支援隊の設置と派遣を行い、鳥獣被害軽減を図る。</p>
環境こだわり農業推進事業費	218,572 (230,816) 国 24,720 ⊖ 193,852	<p>世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策により、環境こだわり農業の拡大を支援するとともに、環境こだわり農産物認証制度の円滑な運用、農業生産工程管理手法（GAP）の普及促進を図る。</p> <p>1 環境こだわり農業支援事業 206,760</p> <p>世代をつなぐ農村まるごと保全向上営農活動支援交付金 188,400</p> <p>世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の共同活動実施地域で行われる環境こだわり農業に対し、国・市町とともに支援を行う。</p> <p>営農基礎活動支援 604地区 （地域で取り組む環境負荷削減対策への支援）</p> <p>先進的営農活動支援 交付対象面積 12,100ha （環境こだわり農産物の生産に対する支援）</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 農業生産工程管理手法（GAP）導入促進事業 6,720 農産物の安全性確保に有効な手法であるGAPの普及・定着を図り、消費者の信頼を高めることで、県産農産物の安定的な取引の確保を目指す。</p> <p>(1) GAP手法導入・普及推進事業費補助金 2,000</p> <p>(2) GAP手法実践事業費補助金 4,000</p>
<p>【農業技術振興センター】</p> <p>試験研究調査指導費</p>	<p>47,307 (53,041)</p> <p>国 577</p> <p>財 20,108</p> <p>諸 7,281</p> <p>- 19,341</p>	<p>生産現場で抱える課題や行政施策推進上の課題等の解決に向けて、研究・開発を行う。</p> <p>1 水稻・麦類・大豆品種改良および栽培試験 3,581 作りやすく、良質・良食味で生産者、実需者ともに満足する、本県の気象や土壌条件に適した水稻品種等の育成</p> <p>新 2 野菜の供給拡大に向けた生産安定化技術の開発 1,410 地産地消の高まりに応えるべく、野菜の周年安定供給に向けたトマト・キャベツなどの夏期の安定生産技術や、新たに野菜に取り組み担い手の確保に向けたキュウリ・メロンなどの低コスト養液栽培技術の開発</p> <p>新 3 果樹の高品質・生産拡大に向けた栽培技術の開発 1,630 本県産果実の需要が高まる中、ブランド力を高めるためのブドウなどの高品質生産技術や誰もが取り組めるナシやブルーベリーなどの省力・低コスト生産技術の開発</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【畜産課】</p> <p>肉用牛振興対策費</p>	<p>35,362 (38,897)</p> <p>諸 1,172</p> <p>— 34,190</p>	<p>肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し肉用牛経営の維持・安定を図る。</p> <p>1 肉用牛経営安定対策事業 20,090 肉用牛肥育経営安定基金の造成に対する生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 7,500 「近江牛」の生産基盤の拡大を図るため、肥育素牛の導入に要する経費の一部を助成する。</p> <p>3 「近江牛」安定出荷促進事業 6,600 食肉市場への近江牛上場を奨励し、市場取引による公正な価格形成を促し、「近江牛」の安定的な生産及び供給に資する。</p>
<p>食肉流通機構整備推進費</p>	<p>557,046 (338,313)</p> <p>財 1,699</p> <p>諸 250,000</p> <p>繰 37,832</p> <p>— 267,515</p>	<p>1 食肉流通機構整備推進事業 557,046 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。</p> <p>(1)食肉流通機構整備推進調整 39,371</p> <p>(2)食肉公社運営等支援 267,675</p> <p>(3)食肉市場運営等支援 250,000</p>
<p>自給飼料生産総合振興対策費</p>	<p>27,537 (14,669)</p> <p>国 11,116</p> <p>繰 15,000</p> <p>— 1,421</p>	<p>飼料自給率の向上を図るため、耕畜連携による飼料作物の生産拡大を促進する。</p> <p>1 飼料生産供給システム推進事業 26,116</p> <p>(1) 飼料生産供給システム対策事業補助 11,116 飼料収穫調製作業受託組織の飼料収穫機械導入に対して助成する。</p> <p>(2) 自給飼料増産システムモデル事業委託 15,000 緊急雇用事業として、耕畜連携を拡大するための人員の雇用や育成を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
家畜保健衛生所整備費	77,564 (16,782) 国 4,375 起 48,100 - 25,089	国が定める「病性鑑定指針」の全面改定に対応し、家畜保健衛生所の機能強化を図るため、家畜検査センターの改築等改修整備を行う。
【畜産技術振興センター】 試験研究調査費	17,986 (18,027) 国 549 財 9,937 諸 7,500	環境との調和を図りつつ、安全安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や、家畜等の改良を推進する。 1 近江牛増産胚移植推進事業 2,178 2 こだわって育てるおいしい「近江牛」づくり推進事業 7,037

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>156,650 (321,480)</p> <p>国 75,000</p> <p>起 67,500</p> <p>繰 7,500</p> <p>⊖ 6,650</p>	<p>草津市地先に造成したヨシ帯沖に連続した砂地を回復し、在来魚にとって最適な産卵繁殖場を形成するため、砂地造成を行うとともに、湖底耕耘により改善された漁場において、セタシジミの種苗放流を行い水産資源の増大を図る。</p> <p>1 漁場環境保全創造事業 150,000 琵琶湖地区（下笠沖工区）砂地造成：5.5ha</p> <p>2 湖底環境改善事業 4,900</p> <p>(1) 改善漁場モニタリング事業費補助金 2,500 湖底耕耘による改善漁場においてモニタリング調査を実施する。</p> <p>(2) セタシジミ種苗放流事業 2,400 湖底改善を行った水域においてセタシジミ種苗（10億個）の放流を実施する。</p>
<p>流通加工対策費</p>	<p>33,155 (2,000)</p> <p>国 700</p> <p>繰 31,155</p> <p>⊖ 1,300</p>	<p>養殖漁業等の振興を図るため、冷水病等の保菌検査を実施するとともに、真珠母貝の安定供給を図る。また、琵琶湖産魚介類の情報を消費者等に発信し、水産物の流通促進を図る。</p> <p>1 湖産鮎流通促進対策 1,400 冷水病・エドワジエラ保菌検査の促進</p> <p>2 流通促進対策 31,755</p> <p>(1) 琵琶湖産鮎生産情報発信事業 3,225 緊急雇用対策として、琵琶湖産鮎の生産情報をインターネットを通じて消費者に発信するシステムを構築し、情報提供を行う。</p> <p>(2) 琵琶湖産魚介類販路開拓事業 10,000 緊急雇用対策として、湖魚等の消費拡大を図るため、アンテナショップによる販売等琵琶湖産魚介類の普及啓発事業を行う。</p> <p>(3) ビワパール母貝安定供給推進事業 15,000 緊急雇用対策として、供給不安定な真珠母貝の安定供給体制を構築するため、新規雇用者により真珠母貝の生産を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水産有害生物対策事業費	<p>93,669 (91,920)</p> <p>諸 2,000</p> <p>繰 19,642</p> <p>⊖ 72,027</p>	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 82,962 琵琶湖の豊かな生態系を取り戻し、漁業生産力の回復を図るため、外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。</p> <p>(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 52,500 単位重量当たりの外来魚捕獲経費を助成する。 ・駆除量：350トン</p> <p>(2) 外来魚繁殖抑制対策事業費補助金 2,000 繁殖抑制に効果的なタモ網すくいによる外来魚稚魚の捕獲にかかる経費を助成する。</p> <p>(3) 外来魚回収処理事業費補助金 6,820 捕獲された外来魚の回収と適正処理にかかる経費を助成する。</p> <p>(4) オオクチバス等外来魚撲滅総合対策研究 2,000 オオクチバス等の効率的な駆除技術を開発するとともに、外来魚駆除に伴い、どのような在来魚が回復するかを明らかにする。</p> <p>(5) 外来魚産卵環境攪乱事業 9,650 緊急雇用対策として、外来魚の産卵床の破壊、親魚等の捕獲を行うとともに、産卵場マップを作成する。</p> <p>(6) 外来魚密集水域捕獲実証事業 9,992 緊急雇用対策として、外来魚が集まる水域において、効果的な捕獲方法の検討を行い、より効果の高い外来魚駆除を実施する。</p> <p>2 カワウ漁業被害防止対策事業 10,707 漁業被害軽減のため漁場や営巣地において被害防除対策等を実施する。</p> <p>(1) カワウ被害防除対策事業費補助金 2,735 漁場等における花火による追い払い、銃器による駆除および防鳥糸設置による被害防除にかかる経費を助成する。</p> <p>(2) カワウ営巣地対策事業費補助金 7,972 カワウ生息数を低減するため、営巣地での銃器駆除にかかる経費を助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
多様で豊かな湖づくり 推進事業費	<p>53,271 (54,027)</p> <p>国 488</p> <p>諸 7,454</p> <p>⊖ 45,329</p>	<p>ニゴロブナ種苗の効果的な生産放流や、アユ産卵用人工河川の効率的な稼働運用により、有用水産資源の維持培養を図る。</p> <p>1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 16,128 栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。 20mmサイズ種苗：800万尾 120mmサイズ種苗：90万尾</p> <p>2 多様な水産資源維持対策事業 4,110 琵琶湖固有種であるビワマスや、ダム等の設置により琵琶湖への資源添加が無くなったウナギの放流に対して助成する。 ビワマス：70万尾 ウナギ：250kg</p> <p>3 アユ等水産資源維持保全事業 33,033</p> <p>(1) 人工河川管理運用事業 29,816 産卵用人工河川の稼働によりアユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：8トン 天然親魚産卵繁殖対策：4トン</p> <p>(2) 環境・生態系保全活動支援事業 1,938 漁場周辺水域の環境・生態系保全に繋がる漁業者等による地域活動を支援する。</p>
ホンモロコ資源緊急 回復対策事業費	<p>21,351 (21,775)</p> <p>諸 5,338</p> <p>⊖ 16,013</p>	<p>減少が著しく、危機的な状態にあるホンモロコ資源を回復させるため、卵や稚魚の大量放流により緊急的な資源回復を図る。</p> <p>1 天然親魚生産 323 琵琶湖で採集した卵から、天然親魚を生産する。</p> <p>2 種苗生産用親魚養成・種苗大量放流委託 18,786 天然親魚から量産した二代目親魚から、大量の種苗を生産して放流する。</p> <p>3 効果調査 2,242 標識調査により放流効果を測定する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
「琵琶湖のゆりかご」 南湖再生ワタカ放流 事業	3,000 (0) 繰 3,000	新 1 「琵琶湖のゆりかご」南湖再生ワタカ放流事業 3,000 琵琶湖固有種で水草を食べるワタカを南湖へ放流し、南湖で異常繁茂している水草を抑制するとともに、県民参加型の環境学習と放流事業を行い、琵琶湖南湖の現状と再生に向けた取り組みについて理解を深める。
【水産試験場】 試験研究調査費	21,742 (12,720) 国 9,448 諸 5,399 〇 6,895	水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、外部資金を活用しつつ、重点的かつ積極的に調査研究を行う。 1 水田等水辺利用による水産資源の効率的回復技術開発研究 8,698 琵琶湖の在来魚資源を回復させるため、稲作水田等を利用して多種多様な魚類の種苗育成・放流技術を開発するとともに、ニゴロブナの効率的な資源添加技術の開発を目指す。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																										
<p>【耕地課・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>5,566,822 (6,377,449)</p> <p>国 2,838,886</p> <p>分 1,044,292</p> <p>諸 105,300</p> <p>起 1,217,800</p> <p>○ 360,544</p>	<p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備および農地、農業用施設の災害を未然に防ぐ防災事業を実施する。</p> <p>主な補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1" data-bbox="671 573 1414 1476"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>28</td> <td>1,652,525</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>23</td> <td>1,807,700</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>2</td> <td>98,600</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>6</td> <td>465,066</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>2</td> <td>69,300</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>11</td> <td>156,570</td> </tr> <tr> <td>県営田園空間整備事業</td> <td>2</td> <td>109,514</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>4</td> <td>83,640</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業</td> <td>13</td> <td>1,067,195</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業</td> <td>2</td> <td>7,079</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>3</td> <td>27,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>基幹水利施設ストックマネジメント事業 730,155 （県営かんがい排水事業、団体営土地改良事業の内数） 基幹水利施設の機能保全計画を作成し、予防保全対策を行うこと で既存ストックの長寿命化を図る。</p> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="671 1789 1414 1908"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>17</td> <td>21,215</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営かんがい排水事業	28	1,652,525	県営経営体育成基盤整備事業	23	1,807,700	県営農道整備事業	2	98,600	県営中山間地域総合整備事業	6	465,066	県営みずすまし事業	2	69,300	団体営土地改良事業	11	156,570	県営田園空間整備事業	2	109,514	団体営農村整備事業	4	83,640	県営農地防災事業	13	1,067,195	団体営農地防災事業	2	7,079	県営地すべり防止対策事業	3	27,300	事業名	箇所数	見積額	単独小規模土地改良事業	17	21,215
事業名	箇所数	見積額																																										
県営かんがい排水事業	28	1,652,525																																										
県営経営体育成基盤整備事業	23	1,807,700																																										
県営農道整備事業	2	98,600																																										
県営中山間地域総合整備事業	6	465,066																																										
県営みずすまし事業	2	69,300																																										
団体営土地改良事業	11	156,570																																										
県営田園空間整備事業	2	109,514																																										
団体営農村整備事業	4	83,640																																										
県営農地防災事業	13	1,067,195																																										
団体営農地防災事業	2	7,079																																										
県営地すべり防止対策事業	3	27,300																																										
事業名	箇所数	見積額																																										
単独小規模土地改良事業	17	21,215																																										

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	159,292 (217,720) 国 66,800 繰 61,660 財 2 ⊖ 30,830	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、当該地域において農業生産活動を行う農業者等に対し、直接支払を実施する。 1 中山間地域等直接支払交付金 92,490 7市町 2 中山間地域等直接支払基金積立金 62,002
都市農村交流対策事業費	13,781 (8,524) 繰 11,692 財 2,089	都市と農村との交流を推進することにより、都市生活者の農業・農村に対する理解と参画を促進し、都市と共生する農業・農村の振興を図る。 1 都市農村交流対策事業費 2,089 (1) 農村地域再生支援事業 1,400 育成した人材、農家民宿開業の手引き、空き民家活用ノウハウ等を活用し、農地や既存施設などの地域資源も活かした農山村再生の地域モデルを構築する。 新 2 農村の魅力プロモーション事業 11,692 緊急雇用対策として、農山村地域とNPOや企業等が連携・協力し、「農村発のコミュニティビジネスの立ち上げ」をめざした農山村の活性化を図る。
アセットマネジメント推進対策費	33,146 (34,987) 国 12,055 諸 564 ⊖ 20,527	1 アセットマネジメント推進対策費 32,197 (1) 水土保全強化対策事業費補助金 31,597 アセットマネジメントの取り組み強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や、管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導などに係る助成を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
土地改良施設管理事業費	445,794 (567,061) 国 227,600 諸 1,225 ⊖ 216,969	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 227,562 国営および附帯県営の農業水利施設の多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を実施する。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 131,340 国営事業で造成された一定規模以上の基幹水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を助成する。
ふるさと・水と土保全対策費	6,269 (11,414) 繰 600 財 5,069 寄 600	1 ふるさと・水と土保全対策費 2,600 多様な住民の協働による地域の魅力を高める活動を支援し、農村協働力(ソーシャル・キャピタル)の向上を通じた誇りの持てるふるさとづくりと農村の活性化を図る。 2 棚田地域の総合保全対策費 3,069 (1) 棚田保全ネットワーク推進事業 2,800 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアとの協働や、棚田トラスト制度を活用した継続的な地域住民の共同活動を推進する。
びわこ流域田園水循環推進事業費	32,250 (49,200) 国 21,750 ⊖ 10,500	1 流域田園水循環支援事業費 6,600 農業排水をリサイクルする循環かんがい施設等の機能をより高度に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。 2 水田反復利用施設事業費 3,900 富栄養化防止条例の主旨を踏まえ、琵琶湖の水質保全に必要な事業に対して助成する。 3 農業用水水源地域保全対策事業 21,750 農業用水の安定供給のため、水源林の重要性の理解を深める等の普及促進活動を支援する。
みずすまし構想推進事業費	1,746 (3,670) ⊖ 1,746	みずすまし構想推進のため、流域ブロック協議会への活動支援および住民参加による農村地域の水質や生態系景観の保全に寄与する取組の普及・啓発を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
農業経営高度化支援 事業費	13,374 (48,492) 国 10,079 ⊖ 3,295	生産基盤の整備と密接な連携のもと、担い手への質の高い農地の集積を推進するとともに、集積実績により助成する。
国営土地改良事業費 負担金	2,035,857 (2,040,958) 分 1,935,484 ⊖ 100,373	国営土地改良事業の施行に伴い、土地改良法に基づき、国に県および地元負担金を納付する。
世代をつなぐ農村ま るごと保全事業費	299,301 (310,542) 国 20,411 ⊖ 278,890	農村の土地、水、伝統文化、環境、そして人づくりを次代につなぐため、田園の持つ豊かな自然環境やその基盤となる農地・農業用水等の保全を地域の協働活動として推進する。 1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援事業 278,890 2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 20,411
大規模土地改良事業 計画調査費	9,831 (16,406) ⊖ 9,831	県営規模での実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し助成を行う。